

各協議会の概要等について

平成26年12月17日

総務省情報通信国際戦略局

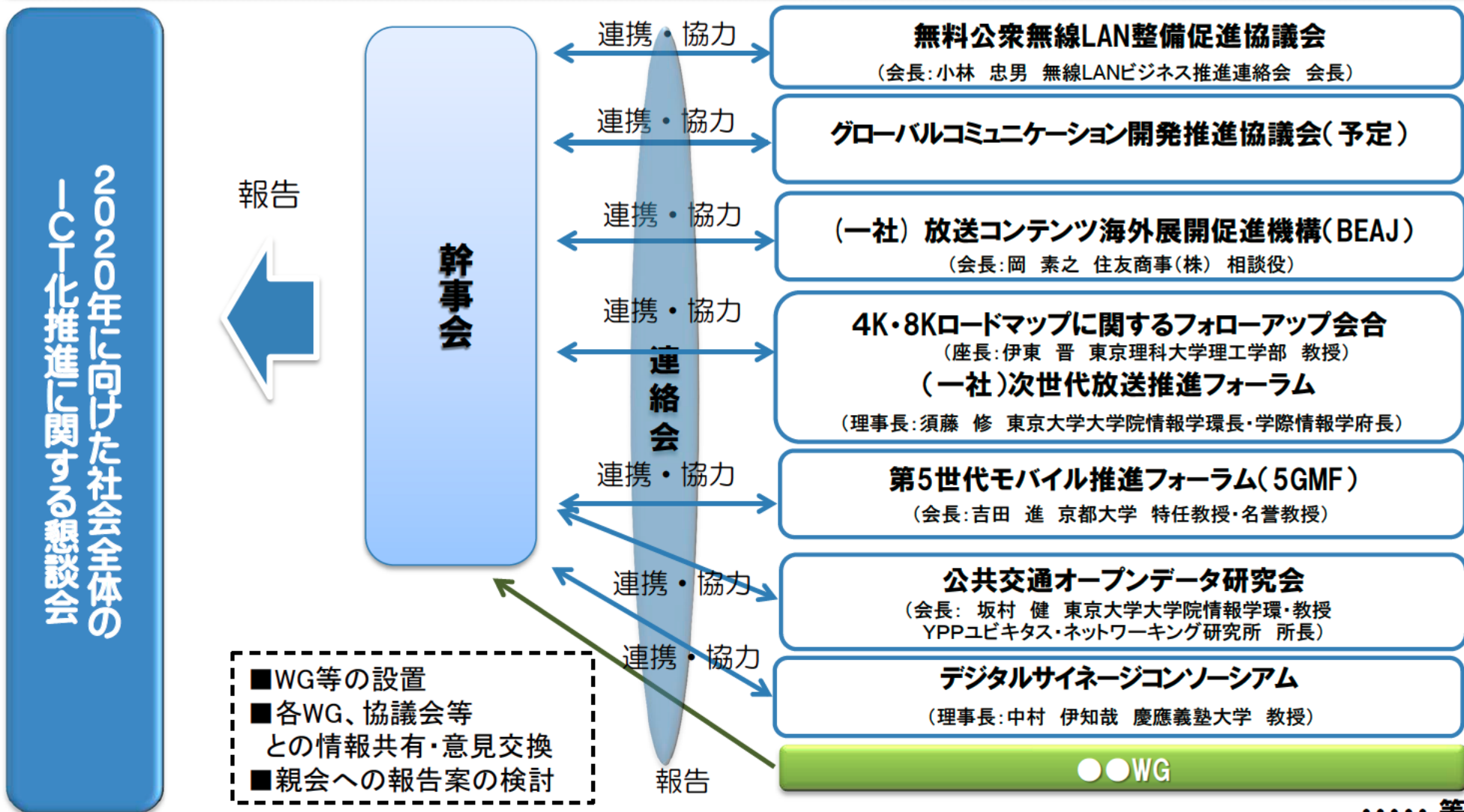
2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 体制図

(1) 社会全体のICT化の推進に向けたアクションプランの検討

①実現を図るべき事項（無料公衆無線LAN環境の整備促進、ICTを活用した多言語対応、放送コンテンツの海外展開、4K8Kやデジタルサイネージの推進、第5世代移動通信システムの実現、オープンデータ等の活用等）

②目標とすべき時期

(2) 官民の役割分担の明確化



1. 目的・主な活動

【目的】

電気通信事業者、エリアオーナー、行政等の公衆無線LANの関係者が無料公衆無線LANに関する情報共有を図るとともに、その取組方針等を協議することで、訪日外国人旅行者が利用できる無料公衆無線LANの整備促進とその利用の円滑化を図る。

【主な業務】

- ① 外国人旅行者の訪問地を念頭においた無料公衆無線LAN整備の更なる促進
- ② 日本の無料公衆無線LAN環境の海外への周知・情報発信
- ③ 無料公衆無線LANの利用開始手続の簡素化の推進

2. 組織概要

(平成26年8月設立)

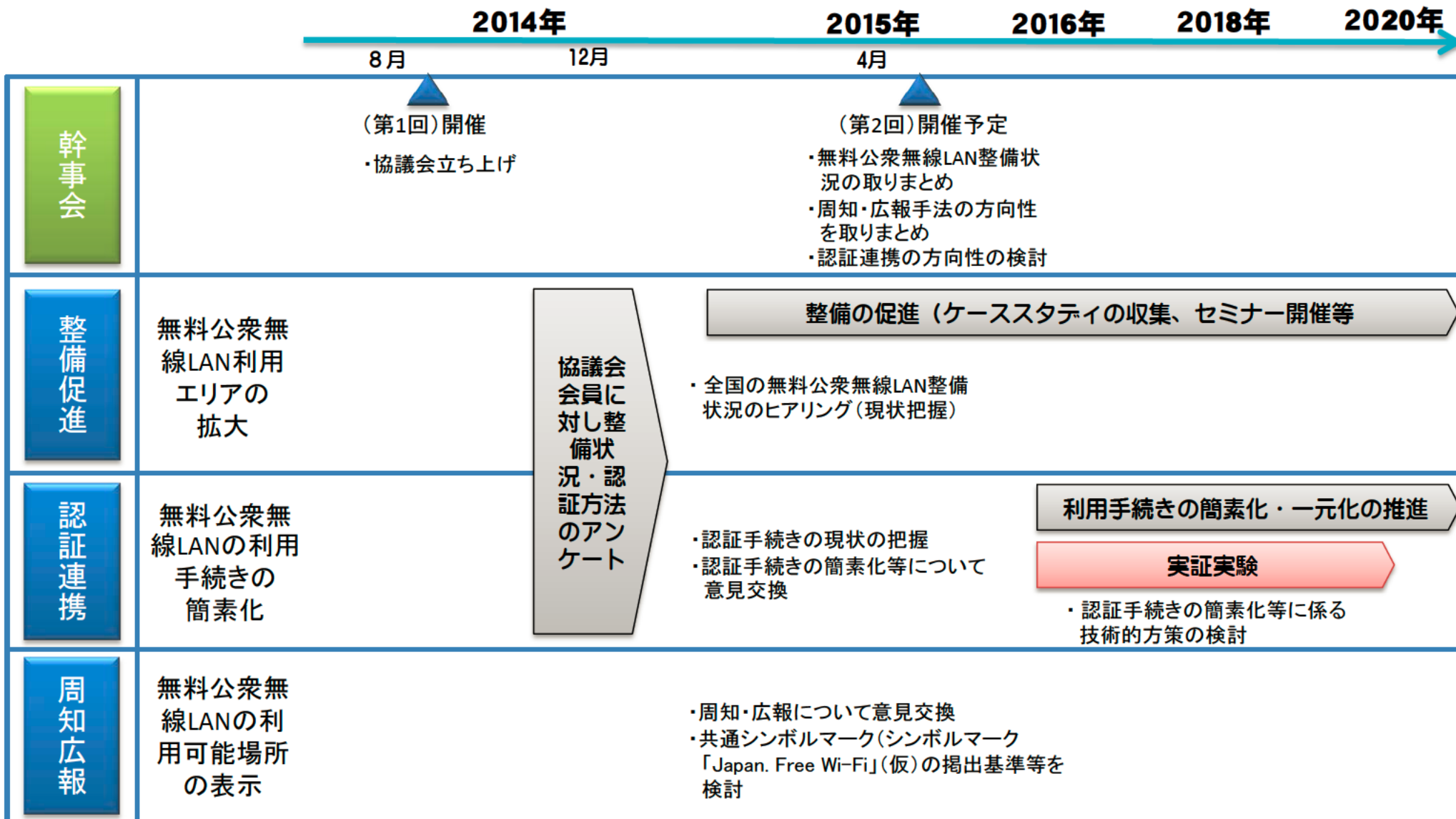
- 会長
小林 忠男 無線LANビジネス推進連絡会 会長
- 幹事会メンバー
空港、港湾、鉄道、自動車、道路、宿泊施設、商業施設、自治体、通信事業者等 29業界団体・企業等
- 事務局
総務省、観光庁

3. 幹事会のメンバー

- 空港 : (一社)全国空港ビル協会、成田国際空港(株)、新関西国際空港(株)、中部国際空港(株)
- 港湾 : みなとオアシス全国協議会、全国クルーズ活性化会議
- 鉄道 : 東日本旅客鉄道(株)、(一社)日本民営鉄道協会、(一社)日本地下鉄協会
- 自動車 : (公社)日本バス協会、(一社)全国ハイヤー・タクシー連合会、(一社)全国レンタカー協会
- 道路 : 東日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、全国道の駅連絡会
- 宿泊施設 : (一社)日本旅館協会、(一社)日本ホテル協会、(一社)全日本シティホテル連盟、
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
- 商業施設等 : (一社)不動産協会、(一社)日本ショッピングセンター協会、(一社)日本フランチャイズチェーン協会
- 自治体 : 東京都、福岡市
- 通信事業者 : 無線LANビジネス推進連絡会、(一社)電気通信事業者協会、(一社)テレコムサービス協会、
(一社)日本インターネットプロバイダー協会、(一社)日本ケーブルテレビ連盟

今後の取組スケジュール

- 訪日外国人旅行者が利用できる無料公衆無線LAN環境整備を促進するため、総務省、観光庁が連携し、自治体、関係事業者等による協議会を8月に設置。本幹事会の下に、テーマ別に取り組内容を推進するため3つのプロジェクトチーム設置。



1. 目的・主な活動(予定)

【目的】

独立行政法人情報通信研究機構(NICT)を中心に産学官の力を結集して、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会を見据え、多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、その成果を様々なアプリケーションに適用して社会実装していくために必要な活動を行い、世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進することを目的とする。

【主な業務】

- ・ 研究開発及び標準化の推進
 - ・ 社会実装及び実用化の促進
 - ・ 情報の収集、交換及び提供
 - ・ 関係機関との連携
 - ・ 普及啓発
- 等

2. 設立予定時期等

- 平成26年12月17日設立(予定)
- 参加予定者: 通信事業者、通信機器メーカー、医療機関、公共交通機関、流通業者、旅行代理店、自治体、関係省庁 ほか
- 事務局: (独)情報通信研究機構

今後の取組スケジュール

- 独立行政法人情報通信研究機構を中心に産学官の力を結集して、多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、その成果を様々なアプリケーションに適用して社会展開していくために必要な検討を行う体制を整備。本協議会の下、多言語音声翻訳システムの研究開発を推進する研究開発部会、多言語音声翻訳システムの実用化を促進する実用化促進部会を設置

2014年

4月

▲
「グローバル
コミュニケーション
計画」発表

2015年

3月

4月

多言語音声翻訳技術の技術開発及び社会実証

大規模実証

2016年

2018年

2020年

研究開発・
社会実証

NICT体制強化

グローバルコミュニケーション開発推進協議会

▲ 9月
NICTに先進的音声翻訳研究開発推進センター (ASTREC) 設立

▲ 11月
グローバルコミュニケーション開発推進協議会発起人会

▲ 12月 第1回総会

▲ 第2回総会(予定) ...

研究開発部会 (研究開発ロードマップ、翻訳システムの評価方法等の検討)

実用化促進部会 (2020年までの社会実装に向けた検討)

グローバルコミュニケーション
開発推進協議会での検討民間企業等
による利用

▲ 7月
・京急電鉄等によるVoiceTra4Uの試験導入
他に成田空港、りんかい線等でも利用

▲ 9月
・VoiceTra4U (Android版) 公開
・訪日外国人向けアプリとVoiceTra4Uの連携開始
・沖縄・外国人観光客向け実証実験

各地域、各事業者による
VoiceTra等の試験利用

▲ 2016内
・民間企業による実用体制
(翻訳プラットフォーム)の整備
・多言語音声翻訳技術の利用拡大
(社会実装)

1. 目的及び主な活動

【目的】

超高精細な映像技術（4K・8K）を活用した放送を早期に実現し、新たなコンテンツとサービスの創出や関連産業の国際競争力の強化を図るため、平成25年6月、「放送サービスの高度化に関する検討会」（座長：須藤 修 東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長・教授、平成24年11月～平成25年6月）において、4K・8Kの推進に関するロードマップを策定・公表した。

今般、策定以降の状況変化を踏まえて、同ロードマップの更なる具体化、加速化及び課題解決のための具体的方策の検討を進めることにより、4K・8Kのサービスの早期普及を図る。

【検討事項】

4K・8Kに係る放送等のサービスや受信機器の実用化・普及に関する以下の事項

- ロードマップに沿った、関係者の取組の進捗状況把握
- ロードマップ上の各目標年の取組の具体化、加速化
- ロードマップに示された目標実現に際しての課題の把握、及び課題解決のための具体的方策 等

2. 組織概要

- 座長
伊東 晋 東京理科大学理工学部教授
- 顧問
須藤 修 東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長・教授
鈴木 陽一 東北大学情報シナジー機構長・電気通信研究所教授
- オブザーバー
経済産業省 商務情報政策局 環境リサイクル室長・情報家電戦略室長
- 構成員
放送事業者、通信事業者、メーカ 等

3. 検討状況

○平成25年6月「放送サービスの高度化に関する検討会」（座長：須藤 修 東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長・教授）
取りまとめ・公表

○平成26年2月「4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合」（座長：伊東 晋 東京理科大学理工学部教授）開催

○平成26年9月「4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合」中間報告取りまとめ・公表

1. 目的・主な活動

【目的】

4K・8K、スマートテレビ等の次世代放送サービスを早期に実現するために、送信・受信に関する規定や仕様の検討、実証、及び試行的な放送等を行い、放送サービスの高度化を促進し、利用者の利便性の向上に寄与する。

【主な業務】

- ① 4K・8K、スマートテレビなど、高度な放送の試行的な実施
- ② 放送に必要な設備の整備、所要の技術規格の検討
- ③ 高度な放送に関する周知広報、国際的な情報発信

2. 組織概要

(平成25年5月設立)

● 名誉会長

内山田 竹志 日本経済団体連合会産業技術委員長・情報通信委員長

● 理事長

須藤 修 東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長・教授

● 顧問

鈴木 陽一 東北大学情報シナジー機構長・電気通信研究所教授

伊東 晋 東京理科大学工学部教授

村井 純 慶應義塾大学環境情報学部長・教授

3. 会員(全会員70社)

【理事社】

日本放送協会、日本テレビ放送網、TBSテレビ、フジテレビジョン、テレビ朝日、テレビ東京、スカパーJSAT、WOWOW、東北新社、ジュピターテレコム、ソニー、東芝、パナソニック、シャープ、日本電気、富士通、NTT、KDDI、ソフトバンクBB、住友商事、電通

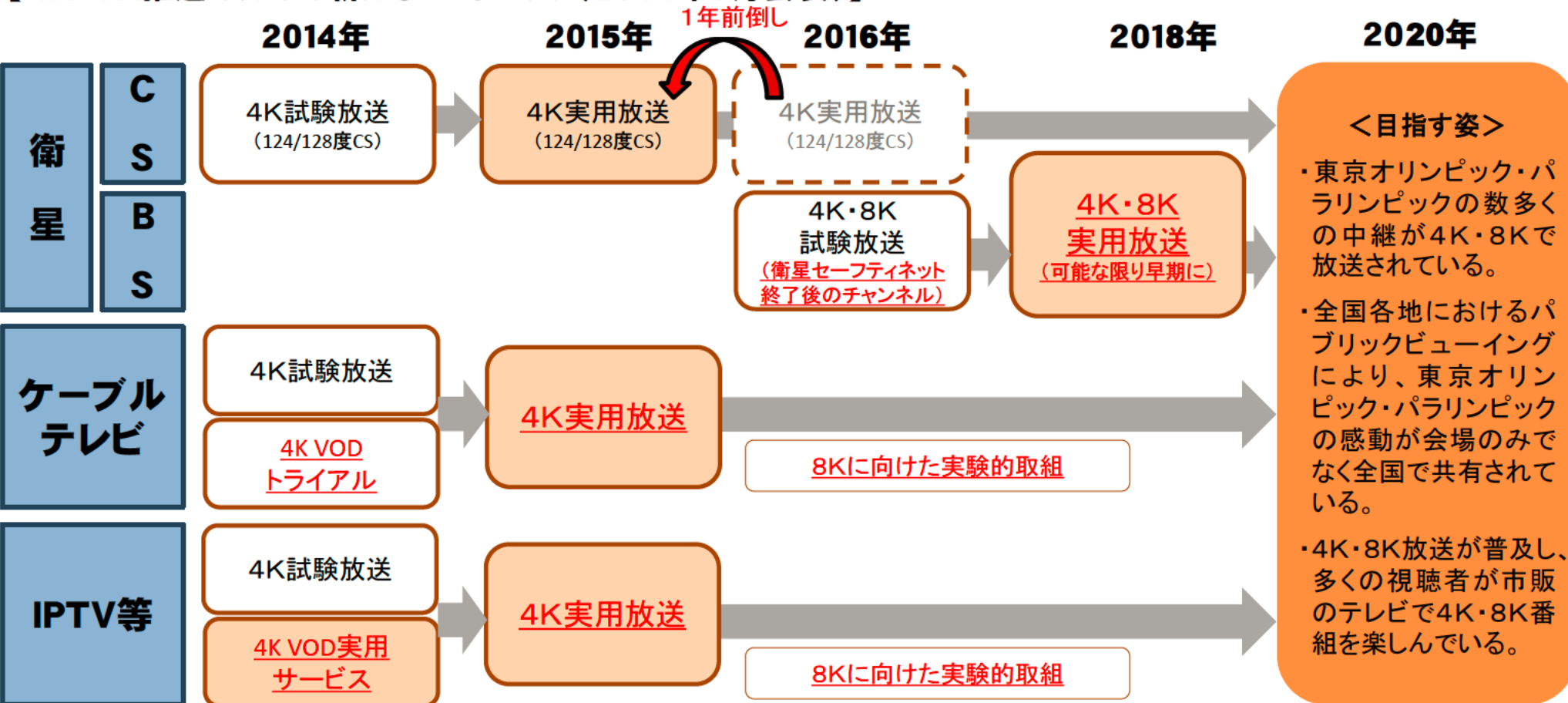
【理事社以外の社員】

放送事業者 通信事業者、テレビメーカー等49社

今後の取組スケジュール

- 「放送サービスの高度化に関する検討会」において、ロードマップを策定(2013年6月)。
- それを受け、2014年2月より「4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合」を開催し、ロードマップの取組の具体化・加速化について検討を進め、2014年9月に中間報告を策定・公表。
- 今後も更に4K・8Kの普及を図っていくため、フォローアップ会合を継続し、課題等の検討を実施。

【4K・8K推進のための新たなロードマップ(2014年9月公表)】



(注1) ケーブルテレビ事業者がIP方式で行う放送は「ケーブルテレビ」に分類することとする。

※ 赤字部分は2014年9月の中間報告時の新規追加事項

(注2) 「ケーブルテレビ」以外の有線一般放送は「IPTV等」に分類することとする。

(注3) 伝送路として、衛星セーフティネット終了後の空き周波数帯域(BS)のほか、110度CS左旋及び帯域再編や国際調整等により今後新たに活用可能となる帯域も想定され得る。

1. 目的・主な活動

【目的】

放送コンテンツを軸にして広がる、我が国の食、文化、製品・サービス等の一体的な海外展開を早期に実現する観点から、放送コンテンツの海外展開に関する共通の目標、実現のための戦略の策定及び、それら目標と戦略に沿って海外展開に取り組む事業に関する支援等を行うことにより、我が国の放送コンテンツの市場拡大、放送文化の発展や我が国に対する理解・関心の向上を図り、もって我が国と外国との経済交流の発展や官民一体となってクール・ジャパン戦略やビジット・ジャパン戦略をはじめとする国家戦略に基づく成長の促進に寄与する。

【主な業務】

- ・ 海外展開に関する共通目標や具体的な戦略の検討、策定 対象国に関するマーケティング等の調査
- ・ 以上に沿って、海外展開に取り組む事業に関する支援等の実施
- ・ 放送コンテンツの海外展開の促進に向けた実証事業の実施
- ・ 放送コンテンツの海外展開に関する普及、利用促進、周知広報 等

2. 組織概要

(平成25年8月設立)

●理事長

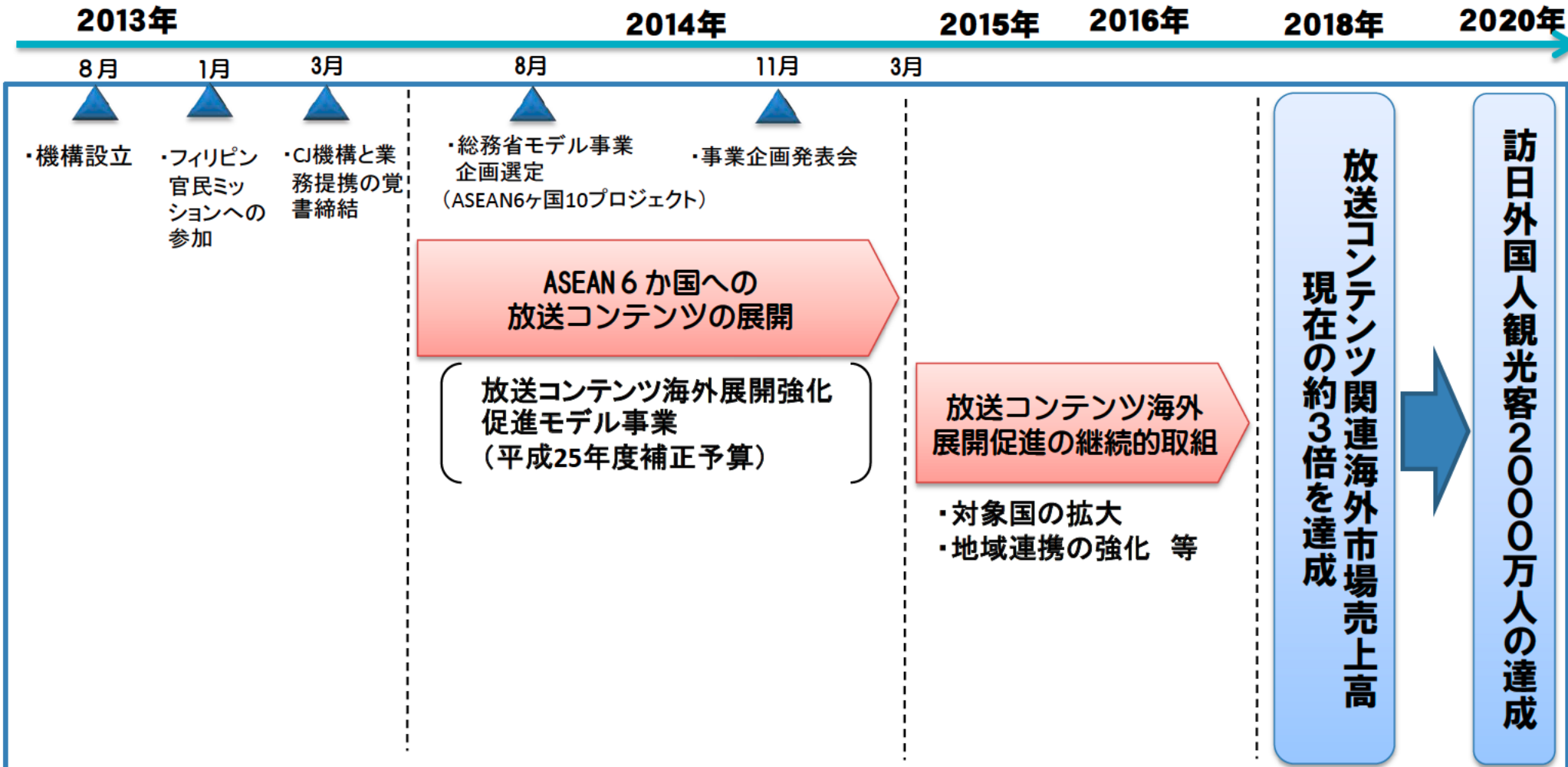
岡 素之 住友商事(株)相談役

3. 会員(36社)

スカパーJSAT(株)、住友商事(株)、(株)テレビ朝日、(株)テレビ東京ホールディングス、(株)電通、(株)TBSテレビ、(一社)日本音楽事業者協会、(公社)日本芸能実演家団体協議会、日本テレビ放送網(株)、日本放送協会、(一社)日本民間放送連盟、(一社)日本レコード協会、(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)フジテレビジョン、(株)WOWOW、伊藤忠商事(株)、九州朝日放送(株)、札幌テレビ放送(株)、(株)リーグメディアプロモーション、(一社)日本動画協会、東京メトロポリタンテレビジョン(株)、(一社)日本ケーブルテレビ連盟、北海道テレビ放送(株)、朝日放送(株)、(株)三菱総合研究所、(一財)音楽産業・文化振興財団、読賣テレビ放送(株)、関西テレビ放送(株)、(一社)全日本テレビ番組製作社連盟、東海テレビ放送(株)、北海道放送(株)、ワーナーエンターテインメントジャパン(株)、中京テレビ放送(株)、(一社)日本音楽出版社協会、(株)IMAGICAティーヴィ、日活(株)

今後の取組スケジュール

- アジア等の新興国の地上波等の効果的なメディアで放送枠を確保し、魅力ある日本の放送コンテンツを継続的に放送
- 当面のターゲットとして、ASEAN6か国(フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマー)を重点的に諸活動を展開



1. 目的・主な活動

第5世代移動通信システム(5G)の早期実現を図るため、5Gに関する研究開発及び標準化に係る調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、普及啓発活動等を行う。

2. 組織概要

(平成26年9月設立)

- 会長
吉田 進 京都大学 特任教授・名誉教授
- 副会長
坂内 正夫 (独)情報通信研究機構 理事長
篠原 弘道 日本電信電話(株) 副社長
- 顧問
産学官より31名
- 委員会
企画委員会 (委員長 森川 博之 東京大学 教授、
5Gの技術開発及び本フォーラムの成果の展開、国際連携等)
技術委員会 (委員長 三瓶 政一 大阪大学 教授、
5Gの要求条件・技術並びに周波数の検討等)
アプリケーション委員会(委員長 岩浪 剛太 (株)インフォシティ 代表取締役、
2020年代の移動体アプリケーションの検討)
ネットワーク委員会 (委員長 中尾 彰宏 東京大学 教授、
5Gのネットワークの総合的なアーキテクチャに関する検討等)
- 事務局
(一社)電波産業会、(一社)情報通信技術委員会

3. 会員

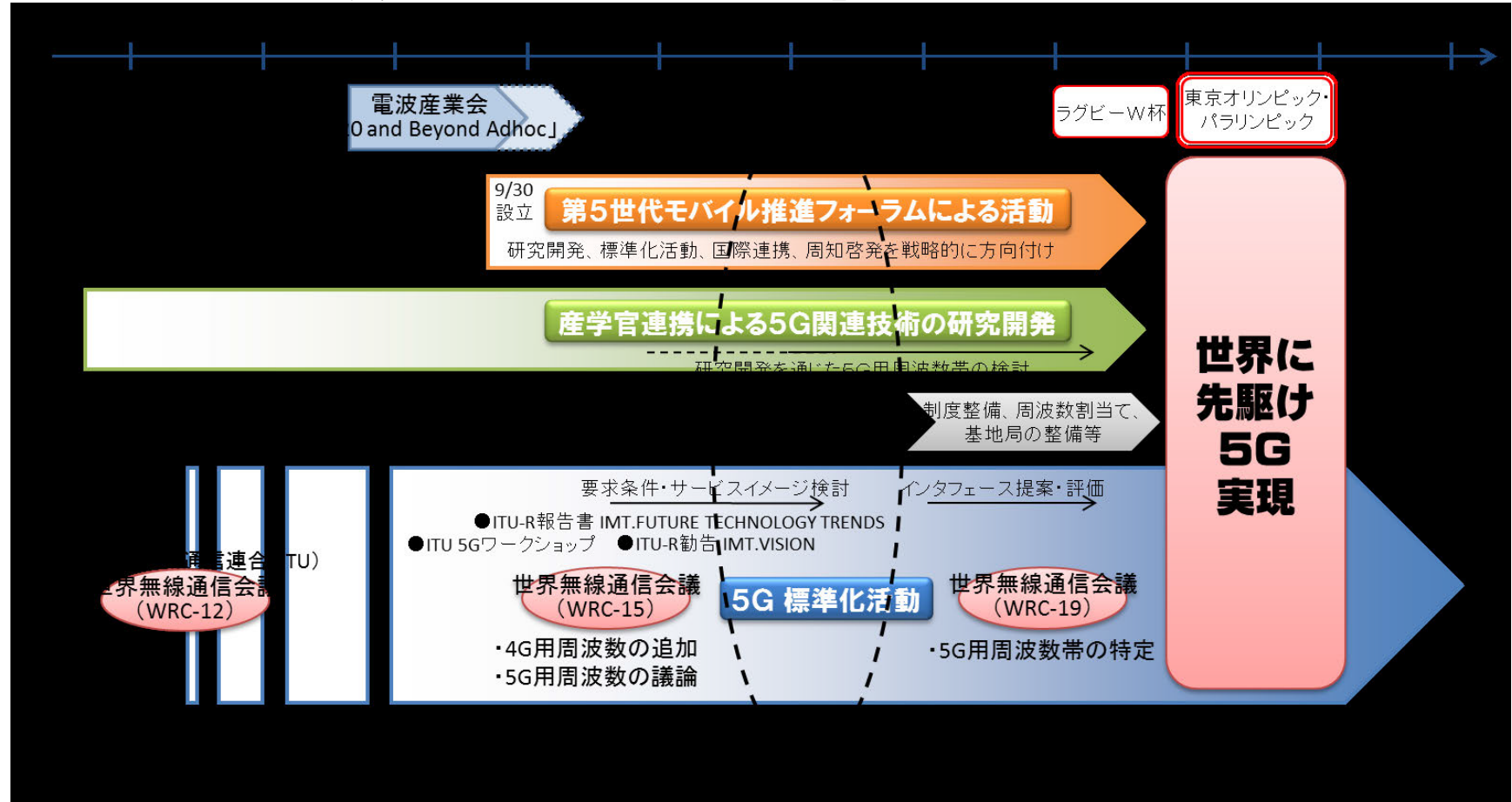
【一般会員】

電気通信事業者、通信機器メーカー、その他メーカー、アプリケーションコンテンツ関連会社、研究機関、シンクタンク等 52社(平成26年12月現在)

今後の取組スケジュール

- 5Gの研究開発・標準化の方向付けを行い実用化を推進することを目的として「第5世代モバイル推進フォーラム（略称5GMF）」を設立。
- 4つの委員会（企画委員会、技術委員会、アプリケーション委員会、ネットワーク委員会）を設置し、5Gの技術開発及び本フォーラムの成果の展開、国際連携、5Gの要求条件・技術並びに周波数の検討、2020年代の移動体アプリケーションの検討、5Gのネットワークの総合的なアーキテクチャに関する検討等を実施。

【第5世代移動通信システム実用化に向けたロードマップ】（電波政策ビジョン懇談会 最終報告書(案)（平成26年11月）より抜粋）



公共交通オープンデータ研究会の概要

1. 目的・主な活動

本研究会は、公共交通機関の運行情報、駅・停留所・空港等の施設情報等のデータを提供するためのオープンデータ化を進めるための技術と制度の両面から環境整備をする。

- データフォーマットやAPI、セキュリティー等の技術面の検討
- サービスモデルの検討
- ビジネスモデルの検討
- 責任分界を含む利用規約や利用料金課金等の制度面の検討
- 広報・啓蒙活動

2. 組織概要

- 会長
坂村 健 東京大学大学院情報学環・教授 YRPユビキタス・ネットワークング研究所・所長
- オブザーバー
総務省、国土交通省、東京都

3. 会員

株式会社ヴァル研究所、小田急電鉄株式会社、京王電鉄株式会社、京成電鉄株式会社、京浜急行電鉄株式会社
首都圏新都市鉄道株式会社、西武鉄道株式会社、全日本空輸株式会社、大日本印刷株式会社、東京急行電鉄株式会社
東京大学大学院情報学環 ユビキタス情報社会基盤研究センター、東京地下鉄株式会社、東京都交通局
東京臨海高速鉄道株式会社、東武鉄道株式会社、成田国際空港株式会社、日本電気株式会社、日本電信電話株式会社
日本空港ビルディング株式会社、日本航空株式会社、日本マイクロソフト株式会社、東日本旅客鉄道株式会社
富士通株式会社、株式会社ゆりかもめ、YRPユビキタス・ネットワークング研究所

- 平成25～26年度（2013～2014年度）
 - － 公共交通オープンデータサービスの実証
 - 鉄道、バス各複数路線による運用でのサービス検証（プレイヤーの拡充）
 - 第三者参加型開発の実証（オープンデータ開発）
 - サービスモデル、ビジネスモデルの検討

- 平成27年度（2015年度）
 - － 実サービス稼働（第一弾）
 - 短期間で運用開始可能なサービスについて、実サービスとして運用開始

- 平成29年度（2017年度）頃
 - － 実サービス稼働（第二弾）
 - 提供情報を拡充し、本来目指していた形のオープンデータを実現

1. 目的・主な活動

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、デジタルサイネージの開発・普及対策が求められる。デジタルサイネージシステムをオリンピック以降も活用できる資産としてとらえ、公共施設、交通機関、観光地等への普及・拡大を目指す。

2. 組織概要

(平成26年12月設立)

委員長: 中村 伊知哉 (デジタルサイネージコンソーシアム理事長 慶應義塾大学大学院メディアデザイン学科教授)

事務局長: 石戸 奈々子

オブザーバー: 東京都、オリンピック組織委員会、総務省

3. 委員

(株)NTTドコモ、(株)ジェイアール東海エージェンシー、(株)ジェイアール東日本企画、シャープ(株)、(株)電通、日本電信電話(株)、(株)ニューフォリア、パナソニック(株)、ピーディーシー(株)、三井不動産(株)、(株)三菱総合研究所、三菱地所(株)、三菱電機(株)、(株)メトロアドエージェンシー、森ビル(株)